

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月10日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フジシールインターナショナル
【英訳名】	FUJI SEAL INTERNATIONAL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役 代表執行役社長 CEO 岡崎 成子
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 CFO 矢田 彰一
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号
【電話番号】	06(6350)1080
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役 財務担当 CFO 矢田 彰一
【縦覧に供する場所】	株式会社フジシールインターナショナル 東京本社 （東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高	(百万円)	90,909	94,852	184,035
経常利益	(百万円)	5,106	7,074	8,426
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,486	5,337	6,869
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,970	10,704	12,966
純資産額	(百万円)	120,506	130,322	120,571
総資産額	(百万円)	182,031	193,083	180,004
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	63.68	97.44	125.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	66.2	67.5	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,966	8,200	8,269
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,247	4,948	11,014
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,154	2,719	5,793
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	16,253	19,242	17,347

回次		第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.86	52.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社の全株式を取得したことに伴い、当該会社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、わが国では新型コロナウイルス感染症と共存する生活様式が浸透し、経済活動の活性化を背景とした需要の回復などにより、緩やかに市場回復が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、及び原材料、資材、エネルギー価格の変動に伴う物価上昇が事業環境に影響を及ぼすなど、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループでは「包んで価値を 日々新たなところで 創造します。」を経営理念に掲げ、お客様と共に成長することにより、企業価値の向上を図っております。また「人と環境にやさしい価値を届ける」ことを経営の基本方針とし、お客様、従業員、取引先、株主、社会をはじめとするすべてのステークホルダーとともに、グローバルNo.1パッケージングカンパニーであり続けることを目指しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,930億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ130億79百万円の増加となりました。

その主な要因は、現金及び預金が22億23百万円増加したこと、受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が43億17百万円増加したこと、棚卸資産が18億67百万円増加したこと、有形固定資産が34億73百万円増加したこと、のれんが10億8百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は627億60百万円で、前連結会計年度末と比べ33億28百万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金（電子記録債務を含む）が17億36百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は1,303億22百万円で、前連結会計年度末と比べ97億51百万円の増加となりました。これは利益剰余金が43億51百万円増加したこと、為替換算調整勘定が56億70百万円増加したことなどによるものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高948億52百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益56億23百万円（前年同期比18.9%増）、経常利益70億74百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は53億37百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(日本)

シュリンクラベルは売上高261億7百万円（前年同期比2.8%増）、タックラベルは売上高43億8百万円（前年同期比13.8%減）、ソフトパウチは売上高103億40百万円（前年同期比0.1%減）、機械は売上高22億29百万円（前年同期比4.9%減）、その他は売上高63億63百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

その結果、日本全体の売上高は493億50百万円（前年同期比0.4%増）、損益面は営業利益42億59百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

(米州)

シュリンクラベルは売上高216億45百万円(前年同期比9.7%増、現地通貨ベース0.1%増)、タックラベルは売上高8億97百万円(前年同期比4.9%減、現地通貨ベース13.3%減)、ソフトパウチは売上高1億48百万円(前年同期比4.4%増、現地通貨ベース4.8%減)、機械は売上高27億79百万円(前年同期比22.7%増、現地通貨ベース11.9%増)、その他は売上高3億84百万円(前年同期比53.7%減、現地通貨ベース57.7%減)となりました。

その結果、米州全体の売上高は258億55百万円(前年同期比8.1%増、現地通貨ベース1.4%減)、損益面は営業利益12億6百万円(前年同期比14.7%減、現地通貨ベース22.2%減)となりました。

(欧州)

シュリンクラベルは売上高84億80百万円(前年同期比12.4%増、現地通貨ベース3.5%増)、タックラベルは売上高29億76百万円(前年同期比11.4%増、現地通貨ベース2.6%増)、機械は売上高33億28百万円(前年同期比6.9%減、現地通貨ベース14.3%減)となりました。

その結果、欧州全体の売上高は147億85百万円(前年同期比6.7%増、現地通貨ベース1.8%減)、損益面は営業利益1億94百万円(前年同期は営業損失7億49百万円)となりました。

(アセアン)

シュリンクラベルは売上高42億38百万円(前年同期比5.9%増、現地通貨ベース3.4%減)、タックラベルは売上高94百万円(前年同期比40.5%増、現地通貨ベース28.1%増)、ソフトパウチは売上高41億34百万円(前年同期比2.4%増、現地通貨ベース6.6%減)、機械は売上高2億63百万円(前年同期比172.4%増、現地通貨ベース148.5%増)、その他は売上高45百万円(前年同期比60.6%減、現地通貨ベース64.0%減)となりました。

その結果、アセアン全体の売上高は87億77百万円(前年同期比5.5%増、現地通貨ベース3.7%減)、損益面は営業利益1億63百万円(前年同期は営業損失1億37百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、82億円の収入(前年同期は29億66百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純利益70億66百万円、減価償却費40億1百万円、為替差益10億82百万円などの計上、売上債権の増加額22億40百万円、法人税等の支払額13億60百万円などによる支出によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、49億48百万円の支出(前年同期は62億47百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出35億43百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出12億4百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億19百万円の支出(前年同期は61億54百万円の支出)となりました。これは、借入金の減少15億21百万円、配当金の支払額9億85百万円などによるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億94百万円増加の192億42百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億79百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金（設備投資・研究開発・人材育成に関わる費用を含む）の財源につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フローから得られる自己資金及び金融機関からの短期借入金にて充当しております。

また、大規模な設備投資並びにM & Aなどの事業投資の長期資金需要につきましては、資金需要が発生した時点で自己資金及び金融機関からの長期借入金及び社債発行など、金利等のコストの最小化を図れるような調達方法を検討し対応しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は、119億58百万円で、主に金融機関からの借入となっております。

また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は192億42百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,161,956	60,161,956	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	60,161,956	60,161,956	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日 ~2023年9月30日	-	60,161,956	-	5,990	-	6,827

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社創包	大阪府吹田市	8,043	14.7
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,181	11.3
公益財団法人フジシール財団	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	4,800	8.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,539	6.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	2,313	4.2
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(リテール信託口 820079255)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,800	3.3
藤尾 弘子	大阪府吹田市	1,784	3.3
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都港区港南2丁目15 番1号 品川インターシティA棟)	1,671	3.1
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,494	2.7
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3(東京都新宿区 新宿6丁目27番30号)	1,288	2.4
計	-	32,919	60.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,181千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 3,195千株

なお、それらの内訳は、投資信託設定分4,500千株、年金信託設定分748千株、その他信託分4,128千株となつております。

2. 上記のほか、自己株式5,370千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

3. 「株式会社創包」名義の株式は岡崎成子が実質的に保有しており、岡崎成子が保有する当社株式240千株を所有株式数に含んでおります。

4. 2023年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、グローバル・アルファ・キャピタル・マネージメント・エルティーディーが2023年9月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
グローバル・アルファ・ キャピタル・マネー ジメント・エルティー ディー	カナダ、ケベック州モントリオール市マ ギル・カレッジ1300-1800	3,654	6.1

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,370,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,745,400	547,454	-
単元未満株式	普通株式 46,256	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,161,956	-	-
総株主の議決権	-	547,454	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。また、「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式96株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フジシール インターナショナル	大阪市淀川区宮原 4丁目1番9号	5,370,300	-	5,370,300	8.9
計	-	5,370,300	-	5,370,300	8.9

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,034	24,258
受取手形及び売掛金	45,951	48,599
電子記録債権	11,353	13,023
商品及び製品	9,142	10,841
仕掛品	5,239	6,235
原材料及び貯蔵品	11,140	10,313
その他	5,353	5,057
貸倒引当金	192	215
流動資産合計	110,023	118,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 21,345	1 27,076
機械装置及び運搬具(純額)	1 19,335	1 23,191
工具器具備品(純額)	1,967	2,367
土地	1 8,346	1 8,727
リース資産(純額)	244	260
建設仮勘定	9,716	2,819
その他(純額)	1,033	1,019
有形固定資産合計	61,989	65,463
無形固定資産		
のれん	50	1,059
その他	1,498	1,453
無形固定資産合計	1,549	2,512
投資その他の資産		
投資有価証券	4,059	3,712
繰延税金資産	1,817	2,678
その他	611	653
貸倒引当金	45	50
投資その他の資産合計	6,442	6,995
固定資産合計	69,981	74,970
資産合計	180,004	193,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,279	15,748
電子記録債務	12,254	13,521
短期借入金	9,034	8,188
1年内返済予定の長期借入金	2,699	2,926
リース債務	71	70
未払金	3,728	3,225
未払法人税等	1,000	1,367
賞与引当金	1,591	1,584
その他	9,110	11,164
流動負債合計	54,769	57,796
固定負債		
長期借入金	56	61
リース債務	96	99
繰延税金負債	800	943
退職給付に係る負債	2,791	2,906
その他	918	952
固定負債合計	4,663	4,964
負債合計	59,432	62,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,990	5,990
資本剰余金	6,600	6,599
利益剰余金	102,629	106,981
自己株式	8,479	8,446
株主資本合計	106,740	111,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,514
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	11,898	17,568
退職給付に係る調整累計額	158	116
その他の包括利益累計額合計	13,830	19,198
純資産合計	120,571	130,322
負債純資産合計	180,004	193,083

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	90,909	94,852
売上原価	75,531	78,358
売上総利益	15,377	16,493
販売費及び一般管理費	1 10,648	1 10,870
営業利益	4,729	5,623
営業外収益		
受取利息	30	172
受取配当金	58	59
還付加算金	63	75
為替差益	276	1,310
廃棄物リサイクル収入	14	17
その他	24	31
営業外収益合計	469	1,666
営業外費用		
支払利息	45	153
休止固定資産減価償却費	44	61
その他	1	-
営業外費用合計	92	215
経常利益	5,106	7,074
特別利益		
固定資産売却益	16	13
投資有価証券売却益	0	-
ゴルフ会員権売却益	2	-
特別利益合計	19	13
特別損失		
固定資産除売却損	74	21
特別損失合計	74	21
税金等調整前四半期純利益	5,051	7,066
法人税、住民税及び事業税	1,733	2,140
法人税等調整額	168	411
法人税等合計	1,564	1,728
四半期純利益	3,486	5,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,486	5,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	3,486	5,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313	259
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	8,136	5,670
退職給付に係る調整額	33	42
その他の包括利益合計	8,483	5,367
四半期包括利益	11,970	10,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,970	10,704
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,051	7,066
減価償却費	3,745	4,001
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	4
賞与引当金の増減額(は減少)	80	34
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	65	11
ゴルフ会員権売却損益(は益)	2	-
固定資産除売却損益(は益)	57	8
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
受取利息及び受取配当金	89	231
支払利息	45	153
為替差損益(は益)	163	1,082
売上債権の増減額(は増加)	6,423	2,240
棚卸資産の増減額(は増加)	2,756	200
仕入債務の増減額(は減少)	4,087	991
未払金の増減額(は減少)	17	459
その他	1,082	1,477
小計	4,691	9,465
利息及び配当金の受取額	87	243
利息の支払額	51	148
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,759	1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,966	8,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,082	3,543
有形固定資産の売却による収入	15	18
無形固定資産の取得による支出	310	109
投資有価証券の取得による支出	17	18
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	-	75
貸付金の回収による収入	4	3
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	-	2 1,204
その他	142	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,247	4,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,500
長期借入金の返済による支出	5,021	21
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	985	985
その他	147	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,154	2,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583	1,361
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,851	1,894
現金及び現金同等物の期首残高	24,105	17,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 16,253	1 19,242

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、取手ファーム株式会社、TAT取手アセットトレーディング株式会社の子会社化により、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 圧縮記帳額

国庫補助金等の受け入れにより、有形固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
建物及び構築物	296百万円	296百万円
機械装置及び運搬具	565	565
土地	1,478	1,478

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	3,784百万円	4,007百万円
賞与引当金繰入額	580	535
貸倒引当金繰入額	10	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	21,312百万円	24,258百万円
当座借越	5,059	5,015
現金及び現金同等物	16,253	19,242

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

株式の取得により新たに取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

なお、次の金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によるものです。

流動資産	61百万円
固定資産	210
のれん	984
流動負債	31
子会社の取得価額	1,224
現金及び現金同等物	20
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	1,204

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月23日 取締役会	普通株式	985	18	2022年3月31日	2022年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	931	17	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	985	18	2023年3月31日	2023年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	931	17	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,088	23,883	12,080	6,856	90,909	-	90,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,084	31	1,778	1,460	4,355	4,355	-
計	49,172	23,914	13,858	8,317	95,264	4,355	90,909
セグメント利益又は 損失()	4,398	1,414	749	137	4,926	196	4,729

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 196百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

米州: アメリカ、メキシコ

欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア

アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アセアン	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	48,453	25,849	13,287	7,261	94,852	-	94,852
セグメント間の内部売上高又は振替高	897	5	1,497	1,515	3,916	3,916	-
計	49,350	25,855	14,785	8,777	98,768	3,916	94,852
セグメント利益	4,259	1,206	194	163	5,823	200	5,623

- (注) 1. セグメント利益の調整額 200百万円は、主に未実現損益消去などのセグメント間取引消去であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 米州: アメリカ、メキシコ
欧州: イギリス、オランダ、フランス、スペイン、ポーランド、スイス、ドイツ、イタリア
アセアン: インドネシア、ベトナム、タイ、インド

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、日本セグメントにおいてのれんが984百万円増加しております。なお、のれんは、第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

詳細につきましては、(企業結合等関係)をご参照ください。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る会計処理の確定)

2023年6月15日に行われた取手ファーマ株式会社及びTAT取手アセットトレーディング株式会社との企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この結果、暫定的に算定されたのれんは、会計処理の確定により35百万円減少し、984百万円となっております。なお、のれんの償却期間は13年であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	25,358	19,728	7,513	3,829	56,430
タックラベル	4,988	943	2,671	67	8,670
ソフトパウチ	10,334	141	66	2,751	13,293
機械	2,025	2,240	1,829	92	6,187
その他	5,381	829	-	115	6,326
外部顧客への売上高	48,088	23,883	12,080	6,856	90,909

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アセアン	
シュリンクラベル	26,091	21,645	8,443	4,139	60,319
タックラベル	4,297	897	2,976	94	8,265
ソフトパウチ	10,332	148	-	2,724	13,205
機械	2,142	2,774	1,868	257	7,042
その他	5,588	384	-	45	6,018
外部顧客への売上高	48,453	25,849	13,287	7,261	94,852

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	63円68銭	97円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,486	5,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	3,486	5,337
普通株式の期中平均株式数(株)	54,758,511	54,778,988

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

2023年8月30日に、当社グループのAmerican Fuji Seal, Inc.(12月31日決算日)の一部サーバーにおいてランサムウェアによる被害が発生していることを確認しました。システムの復旧は完了しており、現在、外部専門家の協力のもと、調査及びシステムの保護を進めております。

なお、本件の当社グループの今後の業績に及ぼす影響については現在精査中であり、今後、業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示します。

2【その他】

2023年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・931百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・17円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月9日

株式会社フジシールインターナショナル
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジシールインターナショナルの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジシールインターナショナル及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。